



※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2024年12月期	2023年12月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	49,290,632株	49,290,632株
② 期末自己株式数	3,040,747株	3,127,693株
③ 期中平均株式数	46,221,122株	46,290,355株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2024年12月期 270,127株、2023年12月期 282,563株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年12月期 275,963株、2023年12月期 193,124株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	45,526	△3.7	3,110	△16.6	3,414	△18.3	△1,625	—
2023年12月期	47,257	2.1	3,731	△3.9	4,180	△10.7	△978	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△35.16	—
2023年12月期	△21.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	76,077	52,396	68.9	1,132.90
2023年12月期	79,699	54,855	68.8	1,188.30

(参考) 自己資本 2024年12月期 52,396百万円 2023年12月期 54,855百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られたことで、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安基調に伴う継続的な物価上昇や資源価格の高騰、世界的な金融引き締め、不安定な国際情勢等の景気を下押しするリスク要因により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や鋼材価格の高止まり等も影響し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」を策定し、カスタマー・セントリック（顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施）、人的資本経営の実践と経営基盤の強化、DXの更なる推進の3つを事業戦略の骨子として掲げ、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

当社グループの事業別の業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業別に記載しております。

#### 〔建設関連製品事業〕

国内における建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は鉄筋コンクリート造物件の着工床面積が大幅に減少したことなどにより、仮設材等の販売が低調に推移し売上高が減少したものの、資材の軽量化と施工法の簡素化に寄与する新工法「型枠一本締め工法」関連製品の拡販等に努めた結果、前連結会計年度に比べ3.2%の減少にとどまりました。

土木製品は災害復興や防災・減災関連の需要は堅調であったものの、現場労働者の不足に伴う工事の遅延が影響し、土砂災害の防止に使用される製品の売上高が伸び悩んだ結果、前連結会計年度に比べ7.2%の減少となりました。

構造機材製品は主力となる耐震関連製品のラインナップを強化して市場シェアの拡大に努めたものの、中小物件の減少や建設労働者不足に伴う大規模物件の計画延期などの影響の結果、前連結会計年度に比べ1.2%の減少となりました。

海外における建設関連製品の売上高は、米国において、鋼材価格の下落に伴う販売価格調整圧力により建設資材の販売が伸び悩んだ結果、前連結会計年度に比べ4.9%の減少となりました。

これらの結果、建設関連製品事業における売上高は614億8千5百万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、営業利益は34億4千8百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

産業機械製品は、製品ラインナップの整理に伴い売上高は減少したものの、高付加価値製品の拡販に努めたことで、利益率は前連結会計年度に比べて向上いたしました。

海洋事業については、延期となっていた大型案件の出荷が滞りなく進んだことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

なお、自動車関連製品事業について、第1四半期連結会計期間からその他の事業に含めております。また、同事業において、前連結会計年度から連結の範囲に変更が生じております（後記「(参考)連結事業別・製品別売上高」(注)参照)。同事業は前連結会計年度においては売上高には貢献していたものの営業損失を計上していたため、当該変更は、売上高の減少要因、営業利益の増加要因となっております。

これらの結果、その他の事業における売上高は63億2千1百万円（前連結会計年度比54.9%減）、営業利益は7億4千6百万円（前連結会計年度は1千6百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は678億6百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業利益は41億9千4百万円（前連結会計年度比2.7%増）、経常利益は44億2千2百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。なお、米国における訴訟に関連する和解について基本合意に至ったことによる和解金及び当該和解金計上に伴う投資有価証券評価損などを特別損失として59億1千8百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は8億7千4百万円（前連結会計年度は54億7千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		増減率 %
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,288	9.3	7,057	10.4	△3.2
	土木製品	7,428	9.5	6,892	10.2	△7.2
	構造機材製品	20,450	26.2	20,207	29.8	△1.2
	建材商品	11,799	15.1	11,011	16.2	△6.7
	国内計	46,967	60.1	45,167	66.6	△3.8
	建材製商品	17,160	22.0	16,318	24.1	△4.9
	海外計	17,160	22.0	16,318	24.1	△4.9
	当事業計	64,128	82.1	61,485	90.7	△4.1
その他の事業(注)		14,024	17.9	6,321	9.3	△54.9
合計		78,152	100.0	67,806	100.0	△13.2

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、産業機械製品の製造販売業務、海洋資材製品の製造販売業務、自動車向けボルト・ナット類の販売業務及びテナントの賃貸業務を行っております。

なお、前連結会計年度において、自動車関連製品事業のうち、主要な事業を営んでおりました、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を、連結の範囲より除外しております(連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております)。

これにより、自動車関連製品事業に属する事業が自動車向けボルト・ナット類の販売業務のみとなり規模が縮小したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同事業は単独のセグメントとしては記載せず、その他の事業に含めております。また、前連結会計年度についても、当連結会計年度のセグメント構成に合わせて組み替えております。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ24億1千2百万円減少し、488億2千4百万円となりました。

固定資産は主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円減少し、381億4千8百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ28億9千1百万円減少し、869億9千3百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に未払金の増加により前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し、183億2千9百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円減少し、91億2千2百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し、274億5千2百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ25億1千9百万円減少し、595億4千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、68.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円減少し、113億6千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、37億2千9百万円となりました（前連結会計年度は62億2百万円の収入）。主な要因は、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、24億2千3百万円となりました（前連結会計年度は17億6千9百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、24億1千3百万円となりました（前連結会計年度は85億6千7百万円の支出）。主な要因は、短期借入金による収入の減少及び短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に、持ち直しに向かうことが期待されます。しかしながら、労務費の高騰や鋼材価格の高止まりは引き続き注視が必要な状況であり、事業環境は依然として厳しい側面が想定されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を初年度とする中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」を策定し、カスタマー・セントリック（顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施）、人的資本経営の実践と経営基盤の強化、DXの更なる推進の3つを事業戦略の骨子として掲げ、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでおります。

2025年12月期におきましては、国内においては、省力化・防災減災・環境対策などの社会課題の解決に貢献する製商品の提案に注力するなど、仮設型枠・構造機材・土木分野における成長戦略の推進を一層加速してまいります。海外においては、北米とインドネシアにおける営業基盤及びガバナンスの強化に注力してまいります。

当社グループは、戦略的な成長投資による収益基盤の強化と持続的な企業価値向上を図るとともに、資本効率の向上と株主還元強化を通じ、PBR 1 倍超の早期実現を目指してまいります。

2025年12月期の連結業績は以下のとおり予想しております。

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年12月期 (実績)	67,806	4,194	4,422	△874
2025年12月期 (予想)	72,500	4,700	4,800	3,120
増減率 (%)	6.9%	12.0%	8.5%	－%

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2024年12月期 通期連結業績については、特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益が当初想定を大幅に下回りましたが、特別損失等の特殊要因を除いた業績については概ね想定どおりに推移しており、今後も堅調な事業成長が見込めるため、普通配当については、当初予想（1株当たり15円）を維持することを予定しております。また、2024年12月期 期末配当は、従来の配当方針に基づく配当となるものの、収益力強化と併せた資本構成の最適化によるROEの向上及びPBR 1倍超の早期実現に向けて、迅速に施策を展開すべく、資本効率の向上及び利益還元の充実の一環として、特別配当として1株当たり5円の配当（増配）を予定いたします。

以上の結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり20円を予定いたします。すでに中間配当として1株当たり15円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり35円となります。

なお、当社は、企業価値向上戦略を加速するための一環として、株主還元方針（配当方針）を再変更いたしました。新たな方針の下、次期の配当につきましては、1株当たり年間41円（中間配当20円、期末配当21円）、配当性向は60.8%、株主資本配当率（DOE）は3.2%を予定しております。

次期以降もROEの向上及びPBR 1倍超の早期実現に向けて、機動的に特別配当の実施を検討してまいります。

## 〔株主還元方針の変更の理由〕

当社は、2024年2月に策定した中期経営計画「0X-2026（okabe Transformation 2026）」のなかで、当社の持続的成長と株主の皆様への長期的な利益を一層重視し、配当額の安定性を高めるため、株主資本配当率（DOE）に留意し、中長期的に水準を引き上げていくことを目指し、配当方針を変更いたしました。

その後、米国における訴訟が和解合意に至ったことを転機に、当社の経営課題を改めて検証した結果、ROEの向上及びPBR 1倍超の達成への取組みが必要不可欠であることを再認識いたしました。これを踏まえ、成長投資を通じた収益力の強化に取り組むとともに、資本コストや資本収益性をより意識した経営を実践し、さらなる企業価値向上を図るべく、株主還元方針（配当方針）を再変更することといたしました。新たな株主還元方針（配当方針）といたしましては、配当性向水準の引き上げ（30%→40%）及び株主資本配当率（DOE）の具体的な数値（3%）目安を設定するとともに、普通配当の中長期にわたる安定的な向上を目指しつつ、資本構成の最適化に向けて、特別配当の実施及び自己株式の取得を適宜実行いたします。

## 〔株主還元方針の変更の内容〕

## （変更前）

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本とし、配当性向30%以上を目安として、併せて、株主資本配当率（DOE）に留意し、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的な向上を目指すことを基本方針としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

## （変更後）

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけております。資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、業績に応じた利益配分を行うこととし、持続的な成長の実現等により中長期にわたる配当水準の安定的な向上を目指すことを基本方針としております。

毎期の配当額は、配当性向40%以上を原則とし、かつ株主資本配当率（DOE）3%以上を目安にしております。

また、株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、収益力強化と併せた資本構成の最適化によるROEの向上及びPBR 1倍超の達成を図るため、総合的に判断して、特別配当の実施及び自己株式の取得を機動的に実行いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社（内10社を連結）及び関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社及び主要な関係会社のグループにおける位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次のとおりとなります。

### 〔建設関連製品事業〕

#### （仮設・型枠製品）

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。

#### （土木製品）

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。

#### （構造機材製品）

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。インドネシア現地法人でありますPT. フジボルトインドネシアは(株)富士ボルト製作所の製造子会社として構造機材製品の製造を行っており、(株)富士ボルト製作所は国内で同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

#### （建材商品）

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。

#### （建材製商品（海外））

##### ＜米国＞

OCM, Inc. は当社が国内で取り扱う商品及び現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ、主に米国において販売しております。OCM Manufacturing LLCはOCM, Inc. の製造子会社であります。Okabe Real Estate Holdings LLCは当該建材製品の製造事業を営むうえで必要となる事業用不動産の管理を行っております。

##### ＜インドネシア＞

PT. Okabe Hardware Indonesiaは他社建材商品を仕入れ、主に建築現場向けに販売しております。PT. Okabe Retail Indonesiaは他社建材商品を仕入れ、店舗販売しております。PT. フジボルトインドネシアは主にインドネシア国内において建材製商品の製造、販売を行っております。

### 〔その他の事業〕

(株)河原は産業機械製品の製造、販売等を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

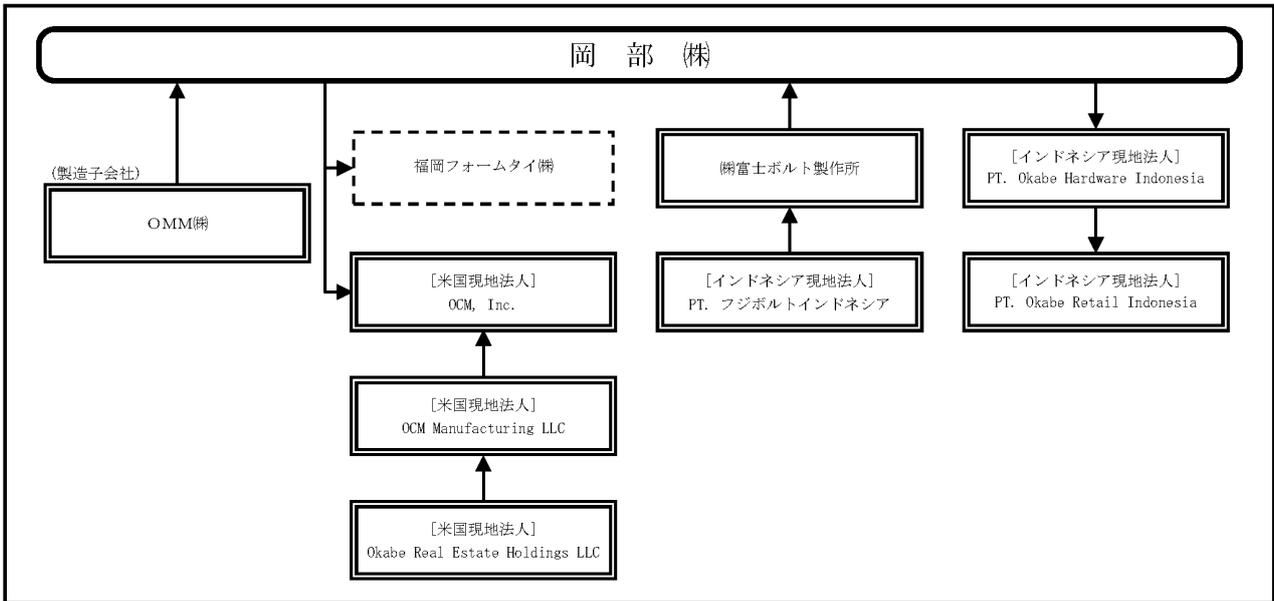
米国現地法人でありますオカベCO., INC. は主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。

建材製商品の仕入れ販売を主な事業とするPT. Okabe Hardware Indonesiaが、非建設関連製品事業としてテナント賃貸を行っております。

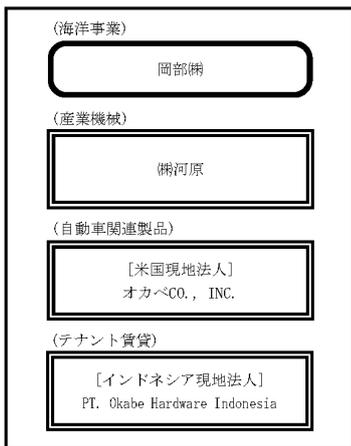
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。

建設関連製品事業



その他の事業



← 製商品（不動産賃貸含む）及びOEM



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,683	11,477
受取手形、売掛金及び契約資産	14,824	13,850
電子記録債権	6,766	6,826
商品及び製品	10,747	10,768
仕掛品	1,512	1,837
原材料及び貯蔵品	3,521	3,100
その他	1,204	996
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	51,236	48,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,955	20,733
減価償却累計額	△7,764	△8,428
建物及び構築物(純額)	12,191	12,305
機械装置及び運搬具	11,781	11,910
減価償却累計額	△9,230	△9,923
機械装置及び運搬具(純額)	2,551	1,987
土地	5,535	5,425
リース資産	1,394	1,340
減価償却累計額	△709	△696
リース資産(純額)	685	643
建設仮勘定	564	1,752
その他	1,946	2,120
減価償却累計額	△1,537	△1,675
その他(純額)	408	444
有形固定資産合計	21,937	22,558
無形固定資産		
のれん	1,721	1,550
その他	308	378
無形固定資産合計	2,029	1,929
投資その他の資産		
投資有価証券	11,218	8,344
繰延税金資産	1,529	3,299
その他	1,951	2,171
貸倒引当金	△43	△154
投資その他の資産合計	14,655	13,660
固定資産合計	38,622	38,148
繰延資産		
社債発行費	25	20
繰延資産合計	25	20
資産合計	89,885	86,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,169	3,781
電子記録債務	9,448	6,579
短期借入金	1,035	680
未払金	1,545	4,388
未払法人税等	519	674
その他	1,458	2,225
流動負債合計	18,177	18,329
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,133	3,700
繰延税金負債	145	149
株式給付引当金	163	185
退職給付に係る負債	2,058	2,020
資産除去債務	55	55
その他	1,341	1,261
固定負債合計	9,647	9,122
負債合計	27,824	27,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,990	5,994
利益剰余金	44,571	42,419
自己株式	△2,289	△2,225
株主資本合計	55,184	53,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,042
為替換算調整勘定	4,288	3,442
退職給付に係る調整累計額	△82	△62
その他の包括利益累計額合計	6,857	6,422
非支配株主持分	18	18
純資産合計	62,060	59,541
負債純資産合計	89,885	86,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	78,152	67,806
売上原価	56,875	46,646
売上総利益	21,277	21,160
販売費及び一般管理費	17,194	16,966
営業利益	4,082	4,194
営業外収益		
受取利息	64	46
受取配当金	233	222
スクラップ売却収入	135	115
その他	137	104
営業外収益合計	571	488
営業外費用		
支払利息	303	57
貸倒引当金繰入額	—	113
投資事業組合運用損	11	43
その他	35	46
営業外費用合計	350	260
経常利益	4,303	4,422
特別利益		
固定資産売却益	41	37
投資有価証券売却益	3	30
関係会社整理損失引当金戻入額	8	—
過年度関税還付額	—	167
その他	0	—
特別利益合計	54	235
特別損失		
事業整理損	6,320	—
投資有価証券評価損	—	3,332
和解金	—	2,283
その他	3,987	302
特別損失合計	10,307	5,918
税金等調整前当期純損失(△)	△5,950	△1,260
法人税、住民税及び事業税	1,510	1,584
法人税等調整額	△1,987	△1,971
法人税等合計	△477	△386
当期純損失(△)	△5,472	△873
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,472	△874

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△5,472	△873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209	390
為替換算調整勘定	△1,806	△845
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	△577	△435
包括利益	△6,050	△1,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,050	△1,309
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	5,983	48,536	△1,774	59,656
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,472		△5,472
自己株式の取得				△659	△659
自己株式の処分		7		144	151
連結範囲の変動			2,650		2,650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	△3,964	△514	△4,472
当期末残高	6,911	5,990	44,571	△2,289	55,184

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,443	6,095	△102	7,436	18	67,111
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,143
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				—		△5,472
自己株式の取得				—		△659
自己株式の処分				—		151
連結範囲の変動		△2,113		△2,113		537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,209	306	19	1,535	0	1,535
当期変動額合計	1,209	△1,806	19	△578	0	△5,050
当期末残高	2,652	4,288	△82	6,857	18	62,060

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	5,990	44,571	△2,289	55,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△874		△874
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4		64	68
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	△2,152	64	△2,084
当期末残高	6,911	5,994	42,419	△2,225	53,100

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,652	4,288	△82	6,857	18	62,060
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				—		△874
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		68
連結範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	390	△845	19	△435	0	△434
当期変動額合計	390	△845	19	△435	0	△2,519
当期末残高	3,042	3,442	△62	6,422	18	59,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△5,950	△1,260
減価償却費	2,449	1,961
のれん償却額	375	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△8
受取利息及び受取配当金	△297	△268
支払利息	303	52
固定資産除却損	17	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,332
投資事業組合運用損益(△は益)	△4	43
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
在外子会社における送金詐欺損失	—	77
過年度関税還付額	—	△167
訴訟等関連費用	—	172
和解金	—	2,283
事業整理損	6,320	—
売上債権の増減額(△は増加)	793	790
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△523	257
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,285	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	△754	△3,215
その他の流動負債の増減額(△は減少)	61	1,232
その他の固定負債の増減額(△は減少)	10	△32
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135	8
その他	3,525	△45
小計	8,449	5,199
法人税等の支払額	△2,455	△1,374
法人税等の還付額	377	—
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△77
過年度関税の還付額	—	167
訴訟等関連費用の支払額	—	△165
和解金の支払額	—	△20
事業整理損の支払額	△168	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,202	3,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△2,866
有形固定資産の売却による収入	116	316
無形固定資産の取得による支出	△129	△146
投資有価証券の取得による支出	△102	△101
投資有価証券の売却による収入	52	198
定期預金の預入による支出	△136	△114
定期預金の払戻による収入	—	142
保険積立金の積立による支出	△219	△228
保険積立金の払戻による収入	—	121
利息及び配当金の受取額	296	267
その他	6	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△2,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	142,886	5,697
短期借入金の返済による支出	△147,802	△6,008
長期借入金の返済による支出	△484	△472
自己株式の取得による支出	△437	—
社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△1,141	△1,277
利息の支払額	△306	△52
リース債務の返済による支出	△283	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,567	△2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,956	△1,175
現金及び現金同等物の期首残高	18,156	12,539
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,660	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,539	11,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度237百万円、当連結会計年度227百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度282,563株、当連結会計年度270,127株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3区分から、「建設関連製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度にウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を連結の範囲より除外したことに伴い、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「建設関連製品事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
50,701	23,246	4,205	78,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
なお、北米セグメントには米国23,091百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	合計
13,239	6,302	2,395	21,937

(注) 北米セグメントは全額米国であります。  
東南アジアセグメントは全額インドネシアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
48,903	18,358	545	67,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 なお、北米セグメントには米国18,285百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	合計
12,689	7,533	2,336	22,558

(注) 北米セグメントは全額米国であります。  
 東南アジアセグメントは全額インドネシアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,343.98円	1,286.99円
1株当たり当期純損失(△)	△118.22円	△18.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度282,563株、当連結会計年度270,127株)。

3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度193,124株、当連結会計年度275,963株)。

4 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,472	△874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,472	△874
普通株式の期中平均株式数(株)	46,290,355	46,221,122

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。